

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市交通事業振興公社	所管課	交)総務課		
基本財産	30,000千円	記入者	担当	中山	電話 011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年)11月1日	本市出資額	12,500千円 (出資割合 41.7%)		
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。	出資年月日	昭和63年(1988年)11月1日		
沿革		昭和63年	左記設立目的により設立		
		平成12年	地下鉄駅業務の委託開始		
		平成22年	市の出資金割合引き下げ(100%→50%)		
		平成24年	一般財団法人へ移行		
		令和2年	軌道運送事業開始		
		令和3年	市の出資金割合引き下げ(50%→41.7%)		
代表者	理事長(常勤) 藤井 透(市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (41.7%) ② (一財)札幌市交通事業振興公社 (58.3%) ③ ④ ⑤ ⑥				
団体所在地	〒060-8614 札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内 電話 011-251-0821				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 公益目的実施事業 (7ページ)	② 受託事業(地下鉄駅業務) (8ページ)
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道德等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業(地下鉄駅業務以外) (9ページ)	④ 収益事業 (10ページ)
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤ 軌道運送事業 (11ページ)	⑥
本市の公共交通ネットワークの一翼として、路面電車の安全で、安定した運行事業を行うことを通じ、本市の交通事業の健全な発展に貢献する。	
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.9% (主要事業支出合計 5,349,642千円 ÷ 総支出 5,352,423千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られ、一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るため、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	路面電車の安定運行は当然のことながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応や、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
常勤理事	2	-	-	-	9	10歳代	4	40歳代	289	理事	2年
常勤監事	-	-	-	-		20歳代	101	50歳代	79	監事	4年
非常勤理事			5			30歳代	205	60歳代	0	代表権のある役員 就任年月	
非常勤監事			2			平均年齢 39.3 歳		理事長	2018/4/1		
職員					737	副理事長	-	職員総数の推移(人)			
常勤管理職		11	7			R02.4.1時点	711				
常勤一般職		29	671	19		R03.4.1時点	732				
非常勤職員											

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,301,641	5,380,981	(100.0%)	(+79,340)
			経常費用(b)	5,453,123	5,352,423		(▲ 100,700)
			うち管理費等(c)	1,736,402	1,543,565	(28.7%)	(▲ 192,837)
			うち人件費(d)	3,716,721	3,808,858	(70.8%)	(+92,137)
			当期経常増減額(e)	▲ 151,482	28,558		(+180,040)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 145,698	▲ 1,387		(+144,311)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	1,797,256	1,619,559		(▲ 177,697)
			固定資産(i)	1,682,642	1,526,393		(▲ 156,249)
			うち基本財産(j)	114,614	93,166		(▲ 21,448)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	1,293,854	1,120,044		(▲ 173,810)
			固定負債(m)	1,293,854	1,120,044		(▲ 173,810)
			固定負債(m)	0	0		(0)
			正味財産(n)	0	0		(0)
借入金残高(o)	503,402	499,515		(▲ 3,887)			
借入金残高(o)	0	0		(0)			

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	軌道運送事業における乗車料収入がR2年度比約8,736万円増収したため。 (R2年度乗車料収入1,050,933千円、R3年度乗車料収入1,138,301千円)
b	札幌市に支払う施設使用料の減少及び不急な業務の先送りによるもの。 (R2年度施設使用料664,833千円、R3年度施設使用料449,446千円)
g, k	新型コロナウイルス感染症感染拡大による学校等の一斉休校に対応すべく保管していた定期券の払戻対応金の金額を変更したことによるもの。(R2年度末保管額150,000千円、R3年度末保管額50,000千円)

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	405,337	405,570	(+233)
市委託料	3,669,180	3,677,159	(+7,979)
市業務委託料	3,669,180	3,677,159	(+7,979)
うち随意契約	3,669,180	3,677,159	(+7,979)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	473,402	469,515	(▲3,887)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	28.0%	30.8%	(+2.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	130.0%	136.3%	(+6.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	22.8%	18.7%	(▲4.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	7,457千円	7,351千円	(▲106千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	70.1%	70.8%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,442千円	2,109千円	(▲334千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	32.8%	28.7%	(▲4.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	76.9%	75.9%	(▲1.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	76.9%	75.9%	(▲1.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	<p>健全性について、令和3年度においては、令和2年度と比較すると「剰余金」は減っているが、「自己資本比率」、「流動比率」、「固定比率」と財務指標に基づく改善傾向がみられる。</p> <p>生産性について、「人件費率」は上昇しているものの、「管理費率」は減少しており、また、債務超過、累積欠損の状態にはなく、概ね良好な状況である。</p> <p>なお、市依存度及び市財政的関与割合はわずかであるものの減少しており、少しずつ自立性が高まってきた状況である。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の見直し						
①	市出資比率	目標		12,500千円	10,000千円	7,500千円
		実績	15,000千円	12,500千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の派遣及び役員等就任の継続						
①	市派遣職員数	目標		45人	41人	36人
		実績	53人	45人		
		評価		達成		
②	市職員の理事就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
③	市職員の評議員就任数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○路面電車沿線地域や商業者団体等との連携						
①	タイアップ企画数	目標		2回	2回	2回
		実績		3回		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○利用者の交通問題に対する意識の啓発に関する事業の推進						
①	事業の実施回数	目標		5回	5回	5回
		実績	5回	4回		
		評価		未達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
「市電フェスティバル」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送った。その他の事業も集客型イベントからWEB開催に変更するなどして可能な限り事業の実施に努めており、R4年度も社会情勢を見ながら各事業を実施予定。						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○利用者の便益増進に関する事業の推進						
①	情報誌等発行種類	目標		4種類	4種類	4種類
		実績	4種類	4種類		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○中期経営計画の推進						
①	次期中期経営計画の推進	目標		検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
		実績	策定	検証・見直し		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上						
①	軌道運送事業における乗車料収入	目標	970百万円	1,137百万円	分析・推計	コロナ禍のため、R4の目標値を分析・推計からR4年度乗車料収入予算値に変更する。
		実績	1,051百万円	1,138百万円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの徹底						
①	コンプライアンス研修の参加率	目標	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○職員研修の受け入れ						
①	職員研修参加率	目標	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がい者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		4件	4件	4件
		実績	5件	2件		
		評価		未達成		
②	障がいのある方の雇用人数	目標		15人	15人	15人
		実績	8人	13.5人		
		評価		未達成		
③	サービス介助士の取得率及び有資格者数	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%(112名)		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
①R2年度に作成した封筒等の余剰があったことからR3年度の物品調達を見送ったことによるもの。今後も関係法令の趣旨を鑑み、物品の調達等を実施していく。 ②期中の退職等もあり未達成となった。今後も関係法令の趣旨を鑑み、障がいのある方の雇用に努める。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.stsp.or.jp/
Eメールアドレス	
【経営状況等】 <input type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】 <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（オリジナルグッズ販売等）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：タウン情報誌「ウィズユー」、「市営交通ご利用ガイド」、「市電路線図」、「駅周辺地図」	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 公益目的実施事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中山	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業 (1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德等の普及啓蒙に関する事業 ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催 等 (2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業 ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成 等 (3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業 ・交通資料館の管理 等		
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共輸送機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(0)
事業 支出 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	17,832	14,910	(▲ 2,922)	
事業費	17,422	14,475	(▲ 2,947)		
管理費等	410	435	(+25)		
収支差		▲ 17,832	▲ 14,910	(+2,922)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	4	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	0	2	0	2
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	市電フェスティバルWEB版再生回数	12,836回	14,000回	未実施	実開催
②	地下鉄・路面電車子ども絵画展作品応募数	390点	400点	545	550
③	地下鉄・路面電車子ども交通教室の動画再生回数	3,300回	3,500回	15,000回	実開催
④	交通資料館に関するイベントの実施	中止	実施	未実施	実開催
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。 また「市電フェスティバル」、「子ども交通教室」及び「交通資料館inチカホ」について、新型コロナウイルス感染症の影響により集客型イベントとしては中止となったが、昨年度に引き続き「子ども交通教室」の代替企画として実施した動画公開では、新たにポスターを使った周知をしたことにより大幅に視聴回数が増加した。「子ども絵画展」については、昨年度は目標を下回っていたところ、令和3年度は目標を上回る結果となった。 各種イベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響で実開催が困難な中で、一部予定通りの事業は実施できなかったものの、周知方法等の見直しをして、昨年度実績を上回ったことは評価できる。今後も社会情勢を踏まえ、引き続き新たな手法も検討しながら効果的に実施していく必要がある。
(2)収支状況	<input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であるが、効率的かつ効果的な事業展開を進めることで、事業効果を出しつつ適切な執行管理を行っている。今後も、社会情勢を踏まえつつ、引き続き同計画に沿って効率的かつ効果的な事業展開を進めていく。

事業評価 (2) 受託事業 (地下鉄駅業務)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局高速電車部業務課	担当： 松本	電話： 011-896-2744
(1)事業内容	駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)		市委託料(随意契約) 3,187,359
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,189,812 (60.2 %)	3,187,359 (59.2 %)	▲ 2,453
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,189,812	3,187,359	▲ 2,453	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	3,101,211	3,161,316	+60,105	
	事業費	3,042,948	3,097,061	+54,113	
	管理費等	58,263	64,255	+5,992	
	収支差	88,601	26,043	▲ 62,558	
	収支比率	102.86%	100.82%	▲ 2.03%	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	車イス対応件数	29,385	30,000	28,473	30,000
②	訓練参加人数	1,026	1,178	1,092	1,184
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	財団への苦情件数	133	130	152	140
②	財団への謝辞件数	134	220	167	180
③	乗車人員	446,090	504,000	478,600	504,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
(1) 事業の実施結果の有効性	<p>平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の新たな運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。</p> <p>上記成果指標を見ると、全項目において数値の増加が見られるが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、その大部分が公社の活動に起因するものではないものと考えている。しかしながら苦情については、換気やマスク等、コロナ禍特有の苦情の増加により、謝辞に比して減少率が低く見えているものの、一般的な苦情は大きく減少しており、近年の減少傾向を踏まえると、公社の活動の成果が表れているものと考えられるが、依然として旅客対応に関する苦情も多くあることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものと考えられる。</p> <p>今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することにより、乗車人員の回復に寄与することが期待される。</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度に比べて収支比率は減少しているものの、収支はプラスである。要因としてはコロナ禍により、イベント等の中止や観客入場制限等による人件費(時間外勤務)の減少による影響が大きい。今後も引き続き適正な業務委託に取り組んでいく。

事業評価 (3) 受託事業 (地下鉄駅業務以外)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部営業課	担当： 千葉	電話： 011-896-2706
(1)事業内容	地下鉄業務に付属する事業 ・定期券発売業務 ・遺失物管理業務 ・乗車券等作成管理業務 ・乗車券発売業務 ・広告管理・乗客誘致業務		市委託料(随意契約) 489,800
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		479,368 (9.0 %)	489,800 (9.1 %)	(+10,432)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	479,368	489,800	(+10,432)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	462,140	479,656	(+17,516)	
	事業費	453,482	469,904	(+16,422)	
	管理費等	8,658	9,752	(+1,094)	
収支差		17,228	10,144	(▲ 7,084)	
収支比率		103.73%	102.11%	(▲ 1.61%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	定期券発売所取扱枚数	323,330枚	368,000枚	314,270枚	358,000枚
②	交通案内センター対応件数	52,724件	52,000件	35,044件	35,000件
③	磁気情報入力及び乗車券作成枚数	253,350枚	60,500枚	97,280枚	55,000枚
④	広告管理業務取扱件数	15,238件	14,000件	12,485件	14,000件
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	定期券輸送人員	58,243千人	66,000千人	60,284千人	69,000千人
②	定期券ICカード比率	95.6%	95%	96.1%	96%
③	イベント参加人数(乗客誘致)	0	1,000人	0	5,700人
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 活動指標①については、コロナ禍における接触機会減を図るため、券売機での定期券購入等に係る周知を行った結果であると考えられ、②については、R1~R2年はコロナによる特例払戻し関係での問い合わせ件数が増加し、特例払戻の実施がなかったR3年度は例年並みに戻ったものと推察される(H30:約40,000件)。④については、コロナの影響によりR2年度の乗車人員が大幅に減少しており、これに伴う広告価値の減少(申込控え)によるものと考えられるため、やむを得ないものと評価する。 また、成果指標については、①、②(①は目標に至っていないものの)いずれも前年度実績を上回っていることから、これまで定期券発売業務や広告管理業務などを地下鉄駅業務と一体的に行うことで培ってきたノウハウを活かした円滑な業務運営によるお客様の利便性向上の結果と評価する。なお、成果指標の③については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの実施自体が困難であったことから、目標に至らなかったことはやむを得ないものと考えられる。 以上により、事業目的に対して事業の効果が十分にしていると評価する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支比率は前年度比でマイナスとなったものの、100%を超えており、委託料の範囲内で適切に業務を遂行していると評価する。

事業評価 (4) 収益事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中山	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（8か所） ・オリジナルグッズ等販売		
(2)事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		89,952 (1.7 %)	99,242 (1.8 %)	(+9,290)
事業 支出 (単位：千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	89,952	99,242	(+9,290)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	77,698	81,945	(+4,247)	
	事業費	76,272	80,320	(+4,048)	
	管理費等	1,426	1,625	(+199)	
	収支差	12,254	17,297	(+5,043)	
収支比率	115.77%	121.11%	(+5.34%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	自動販売機事業収入(単位：千円)	38,808	42,791	41,880	49,759
②	コインロッカー事業収入(単位：千円)	11,442	16,771	18,146	17,635
③	駐車場事業収入(単位：千円)	38,239	42,494	37,136	41,532
④	オリジナルグッズ等販売収入(単位：千円)	1,462	2,711	2,080	2,621
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和3年度は、「駐車場収入」を除き前年度実績を上回った。 地下鉄利用人員による影響が大きい「自動販売機事業」及び「コインロッカー事業」について目標には達しなかったものの、地下鉄利用人員の回復に伴い、事業収入も回復しつつあることから、今後も一定の需要回復が見込まれる。 今後も社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行った上で、事業の見直しを行いつつ、更なる利便性の向上等の取組の検討を進め事業効果を高めていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	事業収入、収支差及び収支比率とも前年度から改善したものの、コロナ禍以前と比較すると低水準となっている。当事業は、当団体の財源確保及び自主性を高めるための貴重な事業であることから、コスト(費用)を意識し、収支比率を高めることで収支改善に努めていく必要がある。

事業評価 (5) 軌道運送事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 駒田	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。 (1) 路面電車の運行に関する業務 札幌市交通局が保有する軌道施設及び車両を借り受け、旅客運送事業 (2) 軌道施設及び車両の維持管理に関する業務 路面電車の運行に関する業務で使用する軌道施設（線路・電路）及び車両の維持管理業務 (3) 軌道運送事業に付随する業務 ・路面電車の車両及び軌道施設等を媒体とした広告販売業務 ・貸切電車を活用した企画の実施、企画乗車券の販売、沿線事業者と連携した促進策の実施		市負担金 405,570
(2)事業目的	札幌市軌道事業の上下分離方式の導入に伴い軌道運送事業者として、安全管理体制の確保と経営基盤の強化を図るとともに、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割の維持を可能とし、路面電車を将来世代に継承する。		
(3)事業開始	令和2年（2020年）4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,502,485 (28.3%)	1,587,071 (29.5%)	(+84,586)
市補助金・交付金・負担金		405,337	405,570	(+233)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		1,097,148	1,181,501	(+84,353)	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		1,787,236	1,611,815	(▲ 175,421)	
事業費		1,753,725	1,579,092	(▲ 174,633)	
管理費等		33,511	32,723	(▲ 788)	
収支差		▲ 284,751	▲ 24,744	(+260,007)	
収支比率		84.07%	98.46%	(+14.40%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 乗客誘致事業の実施件数		4件	4件	7件	4件
② 札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数		6回	6回	8回	6回
③ 安全に係る会議等の開催回数		13回	16回	15回	16回
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 乗車料金収入 (単位：百万円)		1,051	1,178	1,138	1,137
② 広告料収入 (単位：百万円)		46	48	43	51
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続く厳しい経営状況の中においても、新規事業や利用者サービスの向上に資する取組みを推進したところであるが、乗車料金収入及び広告料収入は、コロナ禍を踏まえた目標を下回っている。上下分離により交通局から引き継いだ運送事業を着実に実施し、公共交通機関としての役割を維持しているものの、事業収支の観点では、より一層の増収・需要喚起の取組みが求められる。 ・安全管理体制の整備のため、当局から公社への技術継承を計画通りに実施し、安全に係る会議も実施したところであるが、路面電車による人身事故が発生してしまった事実を受け止め、再発防止策の徹底と継続が必要。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 上下分離導入前には想定し得なかった乗車料収入の減という大きな課題は解消されておらず、軌道運送事業は非常に厳しい収支状況を余儀なくされている。当局からも、公社が当局に支払う施設使用料の減免という形で必要な支援を実施したところであるが、引き続き、上下（公社と当局）が緊密に連携し、さらなる経営改善策を検討していく。

貸借対照表

【(一財)札幌市交通事業振興公社】

令和4年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	867,343,719	1,015,497,909	▲ 148,154,190
未収金	469,913,948	444,226,106	25,687,842
未収還付法人税等	0	26,943,622	▲ 26,943,622
有価証券	0	30,000,000	▲ 30,000,000
貯蔵品	184,689,976	161,056,337	23,633,639
前払費用	3,705,880	3,289,270	416,610
立替金	649,159	882,000	▲ 232,841
預け金	27,000	27,000	0
仮払金	63,130	720,131	▲ 657,001
流動資産合計	1,526,392,812	1,682,642,375	▲ 156,249,563
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物	4,897,653	5,197,419	▲ 299,766
構築物	3	3	0
什器備品	576,998	721,245	▲ 144,247
電話加入権	147,784	147,784	0
商標権	538,392	599,342	▲ 60,950
ソフトウェア	2,762,843	4,919,513	▲ 2,156,670
繰延税金資産	54,242,119	73,028,484	▲ 18,786,365
その他固定資産合計	63,165,792	84,613,790	▲ 21,447,998
固定資産合計	93,165,792	114,613,790	▲ 21,447,998
資産合計	1,619,558,604	1,797,256,165	▲ 177,697,561
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	639,680,341	700,219,717	▲ 60,539,376
未払法人税等	9,082,900	70,000	9,012,900
未払消費税等	84,385,500	114,825,700	▲ 30,440,200
前受金	2,365,708	1,979,904	385,804
預り金	162,471,566	261,047,366	▲ 98,575,800
保証金	2,000,000	2,000,000	0
賞与引当金	220,058,193	213,711,767	6,346,426
流動負債合計	1,120,044,208	1,293,854,454	▲ 173,810,246
負債合計	1,120,044,208	1,293,854,454	▲ 173,810,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,500,000	15,000,000	▲ 2,500,000
指定正味財産合計	12,500,000	15,000,000	▲ 2,500,000
(うち基本財産への充当額)	(12,500,000)	(15,000,000)	(▲2,500,000)
2. 一般正味財産	487,014,396	488,401,711	▲ 1,387,315
(うち基本財産への充当額)	(17,500,000)	(15,000,000)	(2,500,000)
正味財産合計	499,514,396	503,401,711	▲ 3,887,315
負債及び正味財産合計	1,619,558,604	1,797,256,165	▲ 177,697,561

正味財産増減計算書 【(一財)札幌市交通事業振興公社】
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	【 39,000 】	【 29,238 】	【 9,762 】
基本財産受取利息	39,000	29,238	9,762
②事業収益	【 1,280,742,259 】	【 1,187,099,196 】	【 93,643,063 】
収益事業収益	99,241,755	89,951,594	9,290,161
軌道事業収益	1,181,500,504	1,097,147,602	84,352,902
③受託料収益	【 4,082,729,673 】	【 4,074,516,507 】	【 8,213,166 】
定期券発売等事業受託収益	379,218,000	368,078,519	11,139,481
販売促進等事業受託収益	54,810,000	55,617,608	▲ 807,608
広告業務等事業受託収益	55,771,890	55,671,822	100,068
地下鉄駅管理事業受託収益	3,187,359,310	3,189,811,763	▲ 2,452,453
軌道事業受託収益	405,570,473	405,336,795	233,678
④受取負担金	【 1,770,196 】	【 0 】	【 1,770,196 】
受取負担金	1,770,196	0	1,770,196
⑤雑収益	【 15,699,385 】	【 39,995,724 】	【 ▲ 24,296,339 】
雑収益	15,699,385	39,995,724	▲ 24,296,339
経常収益計	5,380,980,513	5,301,640,665	79,339,848
(2) 経常費用			
①事業費	【 5,243,542,319 】	【 5,350,457,023 】	【 ▲ 106,914,704 】
役員報酬	10,052,265	10,100,229	▲ 47,964
給料手当	2,826,040,846	2,765,708,854	60,331,992
賞与引当金繰入額	214,768,540	208,470,948	6,297,592
退職給付費用	170,925,000	155,058,200	15,866,800
福利厚生費	503,112,444	500,960,435	2,152,009
会議費	428	761	▲ 333
旅費交通費	2,618,020	2,643,465	▲ 25,445
通信運搬費	6,197,475	6,416,095	▲ 218,620
被服費	2,250,961	12,457,284	▲ 10,206,323
消耗什器備品費	2,226,611	3,226,858	▲ 1,000,247
消耗品費	19,953,574	22,168,076	▲ 2,214,502
修繕費	213,387,649	267,932,970	▲ 54,545,321
印刷製本費	11,513,083	15,347,615	▲ 3,834,532
燃料費	16,951,408	13,916,756	3,034,652
光熱水料費	104,146,844	57,029,327	47,117,517
賃借料	13,090,252	15,718,228	▲ 2,627,976
保険料	477,495	508,192	▲ 30,697
諸謝金	5,078,425	4,750,330	328,095
研修費	287,960	544,136	▲ 256,176
使用料	504,243,802	718,497,203	▲ 214,253,401
租税公課	376,248,050	349,129,952	27,118,098
委託費	202,004,795	180,342,610	21,662,185
広告宣伝費	2,253,892	2,813,532	▲ 559,640
事故費	87,765	2,188	85,577
支払手数料	28,992,436	30,348,211	▲ 1,355,775
減価償却費	2,548,562	2,576,849	▲ 28,287
雑費	4,083,737	3,787,719	296,018

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	【 108,880,253 】	【 102,666,305 】	【 6,213,948 】
役員報酬	3,350,755	3,366,743	▲ 15,988
給料手当	58,756,571	52,909,515	5,847,056
賞与引当金繰入額	5,289,653	5,240,819	48,834
退職給付費用	3,172,000	2,766,000	406,000
福利厚生費	13,389,943	12,139,215	1,250,728
会議費	427	759	▲ 332
旅費交通費	156,880	206,095	▲ 49,215
通信運搬費	644,124	661,852	▲ 17,728
消耗什器備品費	130,260	13,178	117,082
消耗品費	1,478,992	2,999,288	▲ 1,520,296
修繕費	19,800	0	19,800
印刷製本費	462,550	453,862	8,688
光熱水料費	190,711	170,668	20,043
賃借料	2,198,106	2,568,283	▲ 370,177
保険料	392,675	399,348	▲ 6,673
諸謝金	4,726,425	4,315,830	410,595
研修費	139,520	139,284	236
使用料	200,642	200,643	▲ 1
租税公課	1,925,800	1,369,048	556,752
委託費	7,081,938	7,357,432	▲ 275,494
広告宣伝費	1,931,811	2,326,913	▲ 395,102
減価償却費	113,071	105,120	7,951
雑費	3,127,599	2,956,410	171,189
經常費用計	5,352,422,572	5,453,123,328	▲ 100,700,756
当期經常増減額	28,557,941	▲ 151,482,663	180,040,604
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
受取寄付金等振替額	2,500,000	0	2,500,000
保険金収益	223,000	0	223,000
經常外収益計	2,723,000	0	2,723,000
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	1	▲ 1
棚卸資産評価損	662,551	1,204,298	▲ 541,747
寄付金返還額	2,500,000	0	2,500,000
損害賠償金	1,630,355	0	1,630,355
經常外費用計	4,792,906	1,204,299	3,588,607
当期經常外増減額	▲ 2,069,906	▲ 1,204,299	▲ 865,607
税引前当期一般正味財産増減額	26,488,035	▲ 152,686,962	179,174,997
法人税、住民税及び事業税	9,088,985	70,000	9,018,985
法人税等調整額	18,786,365	▲ 7,058,286	25,844,651
当期一般正味財産増減額	▲ 1,387,315	▲ 145,698,676	144,311,361
一般正味財産期首残高	488,401,711	634,100,387	▲ 145,698,676
一般正味財産期末残高	487,014,396	488,401,711	▲ 1,387,315
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 2,500,000	0	▲ 2,500,000
一般正味財産への振替額	▲ 2,500,000	0	▲ 2,500,000
当期指定正味財産増減額	▲ 2,500,000	0	▲ 2,500,000
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	12,500,000	15,000,000	▲ 2,500,000
III 正味財産期末残高	499,514,396	503,401,711	▲ 3,887,315